

令和3年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について

〔※普通会計：一般会計及び公営事業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたもの。その決算額は各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額を差し引いた合計額をいう。〕

1 要旨・目的

令和3年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について報告する。

2 普通会計決算見込額

(1) 概要

- 令和2年度と比べ、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、歳入歳出ともに増加した。
- 歳入歳出の差引から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、138億7千万円の黒字となった。

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 a	令和3年度 b	増減額 b - a
① 歳 入	1,138,899	1,289,860	150,961
② 歳 出	1,099,341	1,254,532	155,191
③ 歳入歳出差引 (①-②)	39,558	35,328	▲4,230
④ 翌年度に繰越すべき財源	17,983	21,458	3,475
⑤ 実 質 収 支 (③-④)	21,575	13,870	▲7,705

(2) 歳 入

- 歳入全体で、令和2年度と比べ、1,509億6千1百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の地方税は、法人二税の増などにより、266億9千1百万円増加した。
- ・ ④の地方交付税は、国の補正予算に伴う普通交付税の増などにより、374億2千3百万円増加した。
- ・ ⑤の国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、805億1千3百万円増加した。
- ・ ⑧のその他歳入は、繰越金の増などにより、72億4千1百万円増加した。

(単位:百万円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b - a	増減率
①地方税	371,874	32.7	398,565	30.9	26,691	7.2
②地方譲与税	43,796	3.8	48,536	3.8	4,740	10.8
③地方特例交付金	1,800	0.2	1,711	0.1	▲89	▲4.9
④地方交付税	177,414	15.6	214,837	16.7	37,423	21.1
⑤国庫支出金	228,814	20.1	309,327	24.0	80,513	35.2
⑥繰入金	13,108	1.2	15,683	1.2	2,575	19.6
⑦地方債	147,531	13.0	139,398	10.8	▲8,133	▲5.5
⑧その他歳入(※)	154,562	13.4	161,803	12.5	7,241	4.7
歳入合計	1,138,899	100.0	1,289,860	100.0	150,961	13.3

※ その他歳入：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

(3) 歳 出

○ 歳出全体で、令和2年度と比べ、1,551億9千1百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の義務的経費は、臨時財政対策債の償還方法の見直しに伴う公債費の増などにより、19億4千2百万円増加した。
- ・ ②の投資的経費は、令和3年7月・8月豪雨災害等への対応などに伴う、普通建設事業の増などにより、9億9千4百万円増加した。
- ・ ③のその他経費は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによる補助費等の増などにより、1,522億5千5百万円増加した。
- ・ なお、歳出のうち社会保障に関する経費は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療県負担金の増などにより、29億4千6百万円増加した。

(単位:百万円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
①義務的経費	399,479	36.4	401,421	32.0	1,942	0.5
人件費	235,766	21.5	231,228	18.4	▲4,538	▲1.9
扶助費	21,947	2.0	22,276	1.8	329	1.5
公債費	141,766	12.9	147,917	11.8	6,151	4.3
②投資的経費	168,631	15.3	169,625	13.5	994	0.6
③その他経費	531,231	48.3	683,486	54.5	152,255	28.7
うち補助費等	375,464	34.2	473,616	37.8	98,152	26.1
うち貸付金	73,409	6.7	74,882	6.0	1,473	2.0
うち積立金	18,006	1.6	46,493	3.7	28,487	158.2
歳出合計	1,099,341	100.0	1,254,532	100.0	155,191	14.1
うち社会保障関係費	140,157	12.7	143,103	11.4	2,946	2.1

(4) 経常収支比率

○ 社会保障関係費や公債費の増などにより、経常経費に充当された一般財源が増加した一方で、地方税や普通交付税などの経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度に比べ5.9ポイント低下した。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	
	a	b	b-a	増減率
①経常経費充当一般財源(億円)	5,450	5,519	69	1.3%
②経常一般財源等(億円)	5,828	6,298	470	8.1%
経常収支比率(%) ①/② [全国平均]	93.5% [94.4%]	87.6% [-]	▲5.9	-

3 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、毎年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表が必要となっている。

(1) 健全化判断比率

- 令和3年度決算における健全化判断比率は、いずれも財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っている。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度決算	—	—	13.5%	196.6%
令和2年度決算	—	—	13.1%	215.7%
(早期健全化基準)	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	(400.0%)
(財政再生基準)	(5.0%)	(15.0%)	(35.0%)	—

注 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

- 一般会計等の実質収支は、138億7千万円の黒字となり、実質赤字は発生していない。
- 公営企業会計等を含めた連結実質収支は、521億7千9百万円の黒字となり、連結実質赤字も発生していない。

(単位：百万円)

区 分	実質収支又は 連結実質収支 a	標準財政規模 b	令和2年度 a / b	令和3年度 a / b	備 考
実質赤字比率	R3 : 13,870 (R2 : 21,575)	R3 : 592,600 (R2 : 567,783)	—	—	一般会計等
連結実質赤字比率	R3 : 52,179 (R2 : 61,262)		—	—	一般会計等及び 病院事業などの 公営企業会計等

注 標準財政規模は、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

イ 実質公債費比率

- 臨時財政対策債の償還方法の見直しに伴い公債費が増加したことなどから、単年度の実質公債費比率は、令和2年度と比べ、1.4ポイント上昇した。この結果、実質公債費比率(3か年平均)は、令和2年度と比べ、0.4ポイント上昇した。

区 分	令和3年度 (令和2年度)	単年度		備 考
実質公債費比率	13.5% (13.1%)	令和3年度	14.0%	※比率が18%以上となった場合、 地方債許可団体となる。
		令和2年度	12.6%	
		令和元年度	14.1%	

ウ 将来負担比率

- 頻発する豪雨災害への対応により地方債残高が増加した一方で、国の補正予算に伴う普通交付税の増などにより標準財政規模が大幅に拡大したことなどから、将来負担比率は、令和2年度と比べ19.1ポイント低下した。

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 a	令和3年度 b	増 減	
			b - a	増減率
① 将来負担額	2,600,955	2,622,573	21,618	0.8
② 充当可能財源等	1,567,497	1,625,090	57,593	3.7
③ 標準財政規模	567,783	592,600	24,817	4.4
④ 算入公債費等	88,713	85,315	▲3,398	▲3.8
将来負担比率 (① - ②) / (③ - ④)	215.7%	196.6%	▲19.1	—

(2) 資金不足比率

- 令和3年度の決算において、全ての会計で資金不足額は発生していない。

(単位：百万円，%)

会 計 名	令和2年度			令和3年度			備 考
	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰 余比率	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰 余比率	
病院事業会計	—	—	5.9	—	—	14.6	(経営健全化 基準) 資金不足比 率 20.0%
工業用水道事業会計	—	—	127.8	—	—	130.4	
水道用水供給事業会計	—	—	205.1	—	—	212.6	
流域下水道事業会計	—	—	29.9	—	—	27.6	
土地造成事業会計	—	—	—	—	—	—	
港湾特別整備事業費特別会計	—	—	—	—	—	—	

注 資金不足額又は資金剰余額がない場合は、「—」を記載している。